

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目 1 番 10 号 第 2 虎の門電気ビルディング 3 階・4 階
- 2 設立年月日 昭和 62 年 10 月 31 日
- 3 代表者 理事長 鬼頭 平三
- 4 基本財産 608,768 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円（出捐の割合 0.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	2 人	0 人	0 人	2 人
職 員	44 人	0 人	0 人	44 人

II 平成 28 年度事業実績

1 平成 28 年度事業の概要

我が国政府は平成 28 年度港湾関係事業の実施にあたり基本方針として「経済財政運営と改革の基本方針 2015」「『日本再興戦略』改訂 2015」等を踏まえ、「東日本大震災からの復興加速」「日本経済の再生」「国民の安全・安心の確保」「豊かで利便性の高い地域社会の実現」の 4 分野の取り組みを強力に推進し、これによりストック効果を早期かつ最大限に発現することを掲げた。

また、海洋基本計画では海洋資源の開発利用の推進、海洋環境の保全、排他的経済水域の開発の推進、離島の保全等に取り組み、海洋立国の実現を目指すこととされている。

そのような中、具体的な取り組みとして、まずアジアのクルーズ人口の急増、クルーズ船の急速な大型化等を背景に、クルーズで入国した外国人旅客数が平成 27(2015)年に政府の 2020 年目標である 100 万人を突破し、新たな目標として 500 万人という数字が設定され、目標達成に向けてクルーズ船の受入環境整備などが鋭意推進された。

また、コンテナ輸送の基幹航路の維持・拡大を図るための国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速とともに、資源・エネルギーを安定的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成、地域の基幹産業を支える物流の効率化、排他的経済水域の保全及び利用のための特定離島における活動拠点整備、港湾空間の再整備等を進めるための取り組みが進められた。

さらに東日本大震災の教訓を踏まえ、港湾背後地を守る取り組み、災害時の海上輸送機能を維持する取り組み、非常災害時における海上輸送路の確保など、災害に強い国づくりが推進された。

併せて、豊かな沿岸域の創造に向けて、浚渫土砂等を有効活用して干潟・藻場の再生や深堀跡の埋戻しを進め、水底質の改善や多様な生態環境を創出するための取り組み等が進められるとともに、循環型社会の創出に向けて、廃棄物海面処分場の計画的整備が進められた。

こうした港湾・海域における取り組みが、円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・

企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体の協働と連携が不可欠であり、みなと総合研究財団は、当財団が永年培ってきた広範なネットワークや豊富な知識・ノウハウを活かし、政策の推進に向けた支援に加え、新たな取り組みへの提案を積極的に行っていくことを念頭に、平成 28 年度においては、主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画実施事業（実施事業等会計）

① 自主調査研究事業（継続事業 1）

- ・港湾整備の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法を活用した輸送施策に関する分析、港湾ビッグデータの活用、国際コンテナ港湾の将来のあり方の検討、港湾の利用促進を図るための先進的な事例把握への取り組み、水上交通の振興方策の検討、港湾の再開発のあり方の検討、港と社会の係わりに関する検討、港の歴史と文化に関するデータベースの構築、鳥瞰図を使った美しいみなとまちづくりの研究等、港湾の利用促進や災害対応力の強化等に関する調査研究
- ・廃棄物処分場跡地の高度利用、ブルーカーボンに関する検討等、沿岸域環境の再生等に関する調査研究
- ・新しい空港・航空システムに関する調査研究

② 広報普及事業（継続事業 2）

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及び Web ページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業 3）

- ・大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とする NPO 等による活動に対しての助成及びその他の活動による支援
- ・市民・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取り組みに対し、当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援

(2) 受託調査研究事業等（その他会計）

① 受託調査研究事業

- ・平成 28 年度受託調査研究として、港湾の利用促進や災害対応力の強化等に関する調査研究 53 件、沿岸域環境の再生等に関する調査研究 27 件、合計 80 件の受託調査研究を行った。
- ・また、平成 29 年度受託調査研究として、港湾の利用促進等に関する調査研究 5 件、沿岸域環境の再生等に関する調査研究 6 件、合計 11 件の受託調査研究に着手した。

② その他事業

- ・外航クルーズに関するセミナー及びクルーズサロンを開催した。

(3) 事業実施のための組織運営（法人会計）

- ・海外の研究機関等も含め多様な主体との連携や協働による調査研究
- ・情報セキュリティやコンプライアンスの確保
- ・機動的かつ効率的な実施体制の整備
- ・環境マネジメントシステムの運用及び継続的改善

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表

平成 29 年 5 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	159,985,019	57,871,538	102,113,481
未収入金	27,054,000	0	27,054,000
未成事業費	53,686,174	36,433,873	17,252,301
その他の流動資産	3,324,573	3,281,047	43,526
流動資産合計	244,049,766	97,586,458	146,463,308
2 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	579,408,000	588,768,000	▲ 9,360,000
基本財産合計	599,408,000	608,768,000	▲ 9,360,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,352,028	13,661,295	▲ 3,309,267
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	65,352,028	68,661,295	▲ 3,309,267
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	6,100,998	7,288,680	▲ 1,187,682
什器備品	3,622,953	4,108,617	▲ 485,664
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	41,925,652	41,847,652	78,000
ソフトウェア	482,326	951,991	▲ 469,665
投資有価証券	960,775,000	1,003,520,000	▲ 42,745,000
その他固定資産合計	1,013,431,817	1,058,241,828	▲ 44,810,011
固定資産合計	1,678,191,845	1,735,671,123	▲ 57,479,278
資産合計	1,922,241,611	1,833,257,581	88,984,030
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	62,068,910	12,152,067	49,916,843
前受金	33,000,000	641,000	32,359,000
預り金	9,514,210	23,406	9,490,804
未払法人税等	22,711,500	128,200	22,583,300
未払消費税等	15,059,900	6,808,000	8,251,900
流動負債合計	142,354,520	19,752,673	122,601,847
2 固定負債			
退職給付引当金	10,352,028	13,661,295	▲ 3,309,267
固定負債合計	10,352,028	13,661,295	▲ 3,309,267
負債合計	152,706,548	33,413,968	119,292,580
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,769,535,063	1,799,843,613	▲ 30,308,550
(うち基本財産への充当額)	(599,408,000)	(608,768,000)	▲ 9,360,000
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,769,535,063	1,799,843,613	▲ 30,308,550
負債及び正味財産合計	1,922,241,611	1,833,257,581	88,984,030

2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 6 月 1 日
至 平成 29 年 5 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益	7,858,768	7,889,760	30,992
基本財産運用益	7,858,768	7,889,760	30,992
基本財産受取利息	27,295,000	25,600,000	1,695,000
受取会費	27,295,000	25,600,000	1,695,000
事業収益	1,319,108,607	1,044,979,308	274,129,299
受託調査研究事業収益	1,312,879,729	1,021,473,137	291,406,592
受託調査研究事業収益	0	17,280,000	17,280,000
その他収益	6,228,878	6,226,171	2,707
雑収益	17,837,622	13,549,926	4,287,696
雑収益	11,215,758	11,664,913	449,155
雑収益	6,621,864	1,885,013	4,736,851
経常費用	1,372,099,997	1,092,018,994	280,081,003
経常費用	1,311,880,929	1,104,408,029	207,472,900
役員給退職福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雑支建什ソ管	57,038,101	32,065,934	24,972,167
職員給付	232,614,440	232,703,069	88,629
福利厚生	3,093,726	2,878,463	215,263
会議交通搬入	40,588,590	32,643,225	7,945,365
通信書	13,493,887	13,522,845	28,958
什器備品	100,306,241	103,277,720	2,971,479
消耗什器備品	10,342,857	9,625,652	717,205
印刷製水借	1,543,332	1,355,479	187,853
印刷製水借	582,199	6,094	576,105
印刷製水借	3,650,871	4,655,945	1,005,074
印刷製水借	18,217,088	19,438,322	1,221,234
印刷製水借	3,375,828	3,851,004	475,176
印刷製水借	59,204,407	62,621,670	3,417,263
印刷製水借	1,462,617	1,806,272	343,655
印刷製水借	8,286,526	7,615,430	671,096
印刷製水借	1,625,905	1,658,871	32,966
印刷製水借	10,466,933	14,126,765	3,659,832
印刷製水借	25,510,308	30,130,240	4,619,932
印刷製水借	615,036,850	423,098,698	191,938,152
印刷製水借	61,909,435	70,646,434	8,736,999
印刷製水借	1,726,880	1,936,314	209,434
印刷製水借	495,717	747,571	251,854
印刷製水借	4,235,388	3,590,082	645,306
印刷製水借	33,982,100	25,233,100	8,749,000
印刷製水借	1,131,881	1,353,344	221,463
印刷製水借	1,399,787	1,532,170	132,383
印刷製水借	559,035	2,287,316	1,728,281
印刷製水借	17,738,818	15,720,508	2,018,310
印刷製水借	3,764,841	2,005,957	1,758,884
印刷製水借	3,045,919	2,990,218	55,701
印刷製水借	198,744	181,420	17,324
印刷製水借	960,161	613,473	346,688
印刷製水借	201,521	194,748	6,773
印刷製水借	650,466	778,460	127,994
印刷製水借	623,160	505,688	117,472
印刷製水借	2,009	230	1,779
印刷製水借	39,968	0	39,968
印刷製水借	177,751	117,541	60,210
印刷製水借	486,578	379,620	106,958
印刷製水借	213,772	239,104	25,332
印刷製水借	3,718,879	3,837,357	118,478

保諸租負調委支交雑建什ソ	險謝公	料	93,201	71,721	21,480
		金	0	91,976	▲ 91,976
	税	課	13,609	26,341	▲ 12,732
	担	出	393,760	667,607	▲ 273,847
	査	費	1,477,200	1,568,520	▲ 91,320
	託	費	1,198,475	818,861	379,614
	払	息	109,043	126,453	▲ 17,410
	際	費	29,342	36,812	▲ 7,470
		費	152,351	147,730	4,621
	物減価	却	71,261	85,691	▲ 14,430
	器備品減価	却	88,627	99,342	▲ 10,715
	ソフトウェア減価	却	28,180	135,638	▲ 107,458
経常費用		計	1,329,619,747	1,120,128,537	209,491,210
評価損益等調整前当期経常増減額			42,480,250	▲ 28,109,543	70,589,793
基本財産評価損益等			▲ 9,360,000	28,512,000	▲ 37,872,000
投資有価証券評価損益等			▲ 40,717,300	95,400,000	▲ 136,117,300
評価損益等			▲ 50,077,300	123,912,000	▲ 173,989,300
当期経常増減額			▲ 7,597,050	95,802,457	▲ 103,399,507
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
税引前当期経常増減額			▲ 7,597,050	95,802,457	▲ 103,399,507
法人税、住民税及び事業税			22,711,500	128,200	22,583,300
当期一般正味財産増減額			▲ 30,308,550	95,674,257	▲ 125,982,807
一般正味財産期首残高			1,799,843,613	1,704,169,356	95,674,257
一般正味財産期末残高			1,769,535,063	1,799,843,613	▲ 30,308,550
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
III 正味財産期末残高			1,769,535,063	1,799,843,613	▲ 30,308,550

IV 平成 29 年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業（継続事業 1）

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーションを活用した輸送施策に関する分析、港湾 BCP の高度化、次世代のコンテナ港湾戦略、港と文化・社会の係わり、海・景観・歴史を活かしたまちづくり、運河や水路の内陸水運や海上交通、新しい空港システムに関する自主調査研究を行う。
- ・また、ブルーカーボン（海洋生態系に蓄積される炭素）に関する現状把握や地球温暖化対策評価手法の検討、港湾・海域における産業副産物等の新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

(2) 広報普及事業（継続事業 2）

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。特に、「港と文化を語る集い」「みなと総研フォーラム」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業3）

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取り組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とする NPO 等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・28 年度に引き続き、「東京湾再生のための行動計画（第二期）」（平成 25 年 5 月 31 日、東京湾再生推進会議）の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業等

(1) 受託調査研究事業

【主な受託調査研究】

- ① 港湾の利用促進、クルーズ振興、災害対応等に関する調査研究
 - ・物流の効率化に関する調査研究
 - ・港湾の利用促進に関する調査研究
 - ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
 - ・港湾の情報化・計画手法等に関する調査研究
 - ・クルーズ振興やクルーズによる地域振興に関する調査研究
 - ・港湾空間の再生、みなとまちづくりに関する調査研究
 - ・広域的な港湾 BCP など震災時における物流機能確保に関する調査研究
 - ・津波に対応した船舶避泊、航路確保、漂流物対策に関する調査研究
- ② 沿岸域の環境再生等に関する調査研究
 - ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
 - ・浚渫土砂等を活用した干潟・浅場・藻場等の再生に関する調査研究
 - ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
 - ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究

(2) その他事業

- ① クルーズ振興事業
 - ・クルーズに関する知見・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。
- ② 設立 30 周年記念事業
 - ・平成 29 年度が当財団の設立 30 周年にあたることから、クルーズ関係図書の編纂・発刊を行う。
- ③ 図書販売事業等

V 平成 29 年度予算

自 平成 29 年 6 月 1 日

至 平成 30 年 5 月 31 日 (単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①基本財産運用益	7,600,000	
基本財産受取利息	7,600,000	
②受取会費	27,200,000	
賛助会員受取会費	27,200,000	
③事業収益	1,296,500,000	
受託調査研究事業収益	1,290,000,000	
その他事業収益	6,500,000	
④雑収益	9,500,000	
受取利息	7,500,000	
雑収益	2,000,000	
経常収益計	1,340,800,000	
(2) 経常費用		
①事業費支出	1,306,000,000	
自主調査研究事業	25,200,000	
広報普及事業	10,800,000	
多様な活動主体支援事業	19,000,000	
受託調査研究事業	1,251,000,000	
②管理費	19,200,000	
管理費用	19,200,000	
経常費用計	1,325,200,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	15,600,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	15,600,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	15,600,000	
法人税、住民税及び事業税	13,700,000	
当期一般正味財産増減額	1,900,000	

VI 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	鬼 頭 平 三	
専 務 理 事	八 鍬 隆	
理事(研究総監)	山 縣 宣 彦	
業務執行理事	小 田 勝 也	
〃	根 本 康 王	
理 事	小 野 憲 司	
監 事	五十嵐 邦 彦	公認会計士